

様式第6号（第7条関係）

令和7年4月7日

（宛先）春日市議会議員長

議員氏名又は会派の

名称及び代表者氏名

内野明浩

印

政務活動費収支報告書

春日市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 令和6年度政務活動費収支報告書（別紙1）

2 添付書類

① 調査研究・研修報告書（別紙2）

② 旅費計算書（別紙3）

③ 領収書（別紙4）

④ 支払証明書（別紙5）

⑤ その他

別紙 1

令和6年度政務活動費収支報告書

議員氏名又は

会派の名称

内野明告

1 収 入

政務活動費 150,000 円

2 支 出

項 目	金 額	主な支出の内訳
調 査 研 究 費	94,810 円	先進地視察 令和6年11月11日~13日 ①
研 修 費	円	
広 報 費	円	
広 聴 費	円	
要請・陳情活動費	円	
会 議 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	円	
人 件 費	円	
事 務 所 費	円	
事 務 費	7,500 円	パソコン購入費 半額補助分 ②
合 計	169,810 円	

3 残 額 0 円

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 内野明浩

(調査事項 研修会名称)	「文化創造拠点シリウスについて」
日時	令和6年11月11日(月)
視察先 場所	神奈川県 大和市 文化創造拠点施設シリウス
目的	図書館・芸術文化ホール・生涯学習センター・屋内こども広場等の複合施設である文化創造拠点シリウスは、複数の指定管理業者で運営されており、核施設の融合・連携と規則で縛らない図書館を目指している。将来的に、春日市においても取り入れることできるのではないかと現地視察を行う。
内容及び所感 (市政の課題に対して参考になった事項など)	1. 文化交流拠点シリウスの概要：(地上6階、地下1階) 運営主体は指定管理業者やまとみらいは、(株)図書館流通センターを代表企業として、その他5社を含め、民間事業者6社のJ.V.による管理運営をしている。 2. 特徴： ・「市民の居場所」であり、市の健康施策の拠点の一つとして「健康都市図書館」を目指している。 ・社会教育施設である図書館・生涯学習センターと公の施設である芸術文化ホール・屋内こども広場などの複合施設。 ・規則で縛らない図書館を中心とした運営が行われており、多くの市民が利用している。(年間300万人) 3. 複合化のメリット ・多様な利用による新たなユーザーの発掘。 ・融合事業による一体的な活動(サービス)の提供 4. 街づくり、地域コミュニティへの貢献

- ・街の賑わいを創出し、商店街への影響もあり通行量の増加。
- ・市民への交流機会の提供
- ・施設のより一層の周知を図り、地域の交流の場となっている。

5. 今後の展望

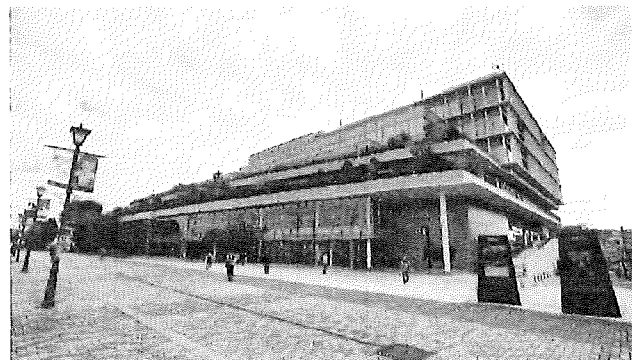
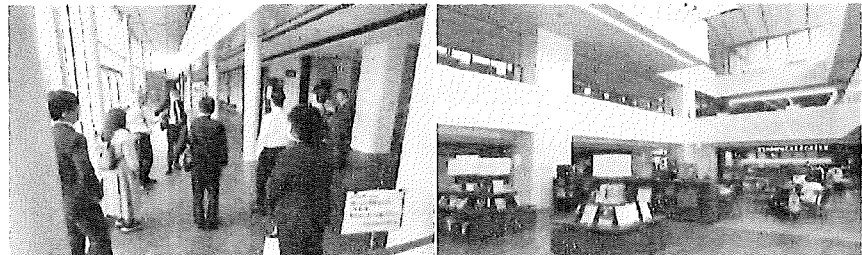
- ・シリウスを中央館とした図書館3館体制による取り組み拡大。
- ・「健康都市やまと」宣言の中核となる施設。

(所感)

複合施設であるシリウスは、新しい図書館のスタイルを追求した施設であるといえる。複合化のメリットを最大限に活用した施設でもある。融合事業による市民へのサービスの提供（例えば芸術文化ホールで催しがあれば、それに関連した講座を図書館で行う。生涯学習センターでは、それに関連した歴史講座を開くなど）は、より多くの集客を目指すものである。

多くの市民に愛される施設となっていることは素晴らしい。

本市の文化総合施設においても、集客に向けてのヒントがあったと大変参考になった。



調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 内野明浩

調査事項 研修会名称	I. コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進について II. COCOCO プランに基づく不登校対策について
日時	令和 6 年 11 月 12 日 (火) 午前 10 時～11 時 30 分
視察先 場 所	文部科学省
目的	学校教育に関する政策について、国の動向や全国自治体における現状等を調査することで、本市の施策に活かすため。
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	I <コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進> 1. コミュニティスクールの現状：自治体ごとの取り組みの差有 2. 導入の成果アンケート調査によれば： ①学校・保護者・地域住民の相互理解の実感。 ②魅力・特色ある学校づくりの成果。 ③学校を核とした地域コミュニティづくりが進んでいる。 ④学校における働き方改革の実感がない。 3. 課題： ①地域ごとの導入率の差がみられる。 ②効果検証が不十分である。 ③法律に基づく持続可能な取り組みが求められる。 4. 自治体での取り組み： ①法的枠組みに基づく活動 ②教育委員会の役割強化 ③他自治体との成功事例の共有 ④財政措置の活用 (所管) 全国的に見て、教師の働き方改革や不登校対策について、まだ不十分であると感じる。コミュニティスクールでは先進地である本市では、もっと国の財政措置・支援制度を活用すべき

と感じた。

Ⅱ＜COCOLOプランに基づく不登校対策について＞

不登校問題は全国的に深刻化しており文部科学省が2023年3月にまとめた「COCOLOプラン」に基づいて対策が進められている。

多様な学びの提供、早期支援の強化、教育環境の見直しなど、6つの柱から構成されており、不登校の子供たちへの対応だけでなく、その予防策や保護者支援も重視されている。

○自治体において取り組むべき事項

- ①多様な学び場の提供
- ②早期支援の体制構築
- ③保護者支援の強化
- ④柔軟な教育環境の提供
- ⑤学校風土の見直し⑥障害特性や多様性を見直し

（所管）全国の不登校の児童生徒は増加傾向にあり、本市においても同様である。不登校児童生徒の行動の段階に応じた支援の検討が必要であると考え。また、保護者への支援の在り方についても必要性を感じる。



調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 内野明浩

(調査事項 研修会名称)	「自治体DXの推進について」
日時	令和6年11月13日(水)
視察先 場所	総務省
目的	近年日本の少子高齢化が進んでいる。本市も例外ではなくこれからのDXの活用方法、推進の取り組みについて調査するため総務省への視察を行う。
内容及び所感 (市政の課題に対して参考になった事項など)	1. 人口減少が及ぼす影響：地方自治体は行政サービスを提供するための経営資源が大きく制限されることを前提とした多様な行政ニーズに対応できるよう効率化を考えて、DX化を検討する必要がある。 2. 自治体DX推進計画： 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策・手順等を取りまとめ、取り組みを後押ししている。 3. 他自治体の事例： ①北海道北見市：「書かない窓口」・定型的なものをワンストップで受付 ②栃木県日光市：郵便局や公民館の窓口と担当部署をビデオ会議システムでつなぐリモート窓口開設。 4. マイナンバーカードの利活用の拡大： ①健康保険証として ②民間サービスでの活用 ③コンビニ交付 ④スマホ用電子証明書 ⑤マイナーポータルでの活用 ⑥各種カードや資格証との一体化 ⑦自治体活用事例(宿毛市・前橋市)

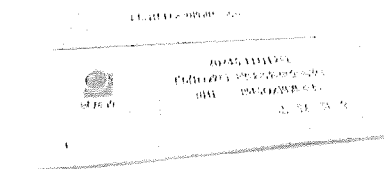
5. デジタル人材の確保・育成：

現状半数以上の自治体において、デジタル人材育成の方針策定をしていない。それは人的余裕の不足と役割やスキルの整理・明確化がされていないからである。→ デジタル化の中心となるリーダーを人材育成し、デジタル技術の活用を全庁的にやるべきである。

(所感)

今後、都道府県と市町村が連携した地域DXの推進体制の構築が必要となってくる。将来的なマイナンバーカードの普及につれて、地域医療や災害時などで多岐にわたる活用が考えられる。

自治体におけるデジタル人材育成は、本市にとっても喫緊の課題となっていると感じた。また、自治体のフロントヤード改革やセキュリティ対策も進めていかねばならない。



旅費計算書

議員氏名又は

会派の名称 内野明浩

日 程	令和 6年 11月 11日（月）～ 令和 6年 11月 13日（水）	
視 察 先 及び 視察内容	① 神奈川県大和市（大和市文化創造拠点シリウス） ② 総務省 （自治体DXの推進等） ③ 文部科学省（コミュニティ・スクール・不登校対策）	
交通手段	☒ 公共交通機関 ☐ その他（ ）	
交通費	JR春日 ～ 福岡空港 （JR・地下鉄）@490×2（往復）	980円
	羽田空港 ～ 神奈川県大和市 （京急・相鉄）@680	680円
	神奈川県大和市 ～ ホテル（市場前） （相鉄・JR・ゆりかもめ）@1,300	1,300円
	ホテル（市場前）～ 総務省（霞が関） （ゆりかもめ・東京メトロ）@370	370円
	総務省（霞が関）～ 国会議事堂前 （東京メトロ）@180	180円
	国会議事堂前 ～ ホテル（市場前） （東京メトロ・ゆりかもめ）@370	370円
	ホテル（市場前）～ 文部科学省（虎ノ門） （ゆりかもめ・東京メトロ）@570	570円
	文部科学省（虎ノ門）～ 羽田空港 （東京メトロ・京急）@660	660円
パック料金	航空運賃・宿泊代 @89,700	89,700円
合 計		94,810円

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号	①
------	---

議員氏名（会派の名称）： 内野 明 浩

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領収書(RECEIPT)

領収書番号 4721376

2024 年 10 月 28 日 発行

内野 明浩 様



金額		百万	4	千	89	700	円
----	--	----	---	---	----	-----	---

上記金額正に領収いたしました。

	金 額	税 率	※軽減
110ヶ月旅行代	89,000	10 %	☐
入湯税	300	0 %	☐
宿泊税	400	0 %	☐
内 訳		%	☐
		%	☐
		%	☐
		%	☐
		%	☐

対応請求書番号: DL46537

※軽減にチェックがあるものは、軽減税率適用となります。

課税	課税対象金額	内消費税額
消費税率 10 %対象計	89,000 円	8,091 円
消費税率 0 %対象計	700 円	0 円
消費税率 %対象計	円	円
合 計	89,700 円	8,091 円

①現金

・小切手

・振込 (振込日:)

・クレジット

(カード会社:)

・ギフト券

(西鉄旅行ギフト券・
その他:)

登録番号 T2290001009530

西鉄旅行株式会社
NISHITETSU TRAVEL CO., LTD.

福岡営業部

〒810-0014
福岡市中央区平尾1丁目3-11 2階
電話(092)525-2211

取扱者印



(注) 本証は金額の訂正したもの、社印及び取扱者印のないもの、並びに複写記入でないものは無効です。

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

②

議員氏名（会派の名称）： 内野 明浩

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおりに」として別紙を添付してください。）

発行日:2024年04月01日

領収書

管理No. 2061-405-0002265

伝票No. 2061-405-057845

内野 明浩

様

¥177,540 — (内消費税 ¥16,140)

但し パソコン 購入 代として。

支払内訳
現金

¥177,540

10%対象

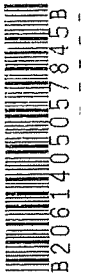
¥177,540(内消費税 ¥16,140)

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダデンキ
群馬県高崎市栄町1-1
登録番号: T2070001036729

印紙税申告納
付につき高崎
税務署承認済

※印刷面を内側に折って保管願います。



$$177.540 \div 2 = 88.770$$

※ 上記金額の内 75000円
まで金額補助